

## 第2節 県経済の構造分析

### 1 生産の構造

#### 産業別生産額及び構成比

第1次産業	1,429億円	(構成比 1.94%)
第2次産業	3兆4,709億円	(構成比 47.19%)
第3次産業	3兆7,418億円	(構成比 50.87%)

#### (1) 県内生産額の推移

平成27年の県内生産額は7兆3,556億円となり、平成23年の7兆3,199億円よりも、0.49%増加しました。全国シェアを見ると、平成23年の0.78%から0.06ポイント低下し、0.72%となりました(表1)。

表1 県内生産額及び全国シェアの推移

項目	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額(億円)	59,951	69,338	69,145	66,612	70,671	73,199	73,556
国内生産額(億円)	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184
全国シェア(%)	0.88	0.79	0.74	0.69	0.73	0.78	0.72

次に、県内生産額の上位・下位をそれぞれ5つの部門から見てみると、上位は県内の主要産業である鉄鋼、石油・石炭製品が平成23年と同様それぞれ1位と2位になりましたが、平成27年の生産額はともに平成23年の生産額よりも減少しています。一方、下位の状況を見てみると、県内にシェアを持たない産業、もしくはシェアが小さい産業を含む部門である情報通信機器や電子部品、業務用機械といった部門で占められていることが分かります(表2)。

表2 産業別県内生産額の上位・下位5部門の状況(37部門)

(単位：百万円、%)

部門名	平成27年		部門名	平成23年	
	県内生産額	構成比		県内生産額	構成比
上位5部門			上位5部門		
26 鉄鋼	828,836	11.27	26 鉄鋼	1,077,647	14.72
21 石油・石炭製品	613,240	8.34	21 石油・石炭製品	796,553	10.88
64 医療・福祉	590,235	8.02	64 医療・福祉	488,892	6.68
51 商業	524,634	7.13	51 商業	487,564	6.66
41 建設	521,866	7.09	55 不動産	453,648	6.20
下位5部門			下位5部門		
32 電子部品	13,793	0.19	31 業務用機械	13,514	0.18
31 業務用機械	12,967	0.18	32 電子部品	12,525	0.17
015 林業	9,370	0.13	015 林業	7,222	0.10
06 鉱業	3,371	0.05	06 鉱業	2,345	0.03
34 情報通信機器	2,081	0.03	34 情報通信機器	1,448	0.02

(注) 事務用品・分類不明は除き、農林漁業については、便宜上107部門の値を使用しています。

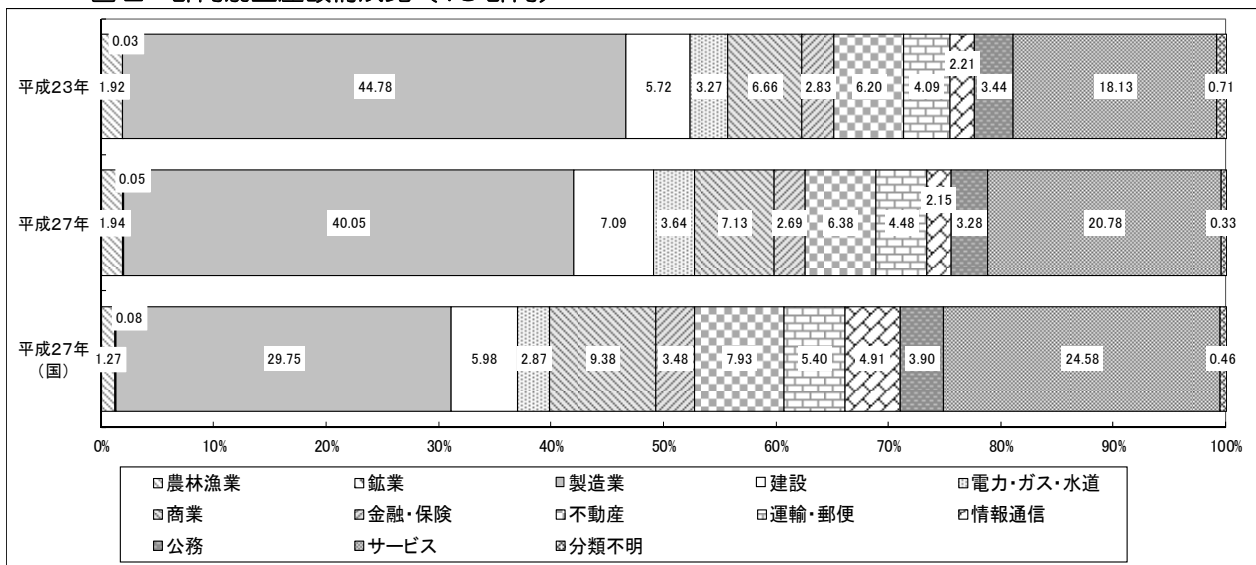
## (2) 県内生産額の産業別構成

平成27年の県内生産額の構成比を各産業別に見てみると、第1次産業は平成23年とほぼ横ばいの1.94%になり、第2次産業は平成23年よりも低下して47.19%になり、第3次産業は平成23年よりも上昇して50.87%になりました。これをより詳細に把握するため、図2の13部門別生産額構成比から見てみると、県内主要産業である製造業が全体の4割を占め、次いでサービス業、商業、建設業となっていることが読み取れます。また、国の構成比と比較した場合においても、製造業の割合が約10ポイントも高くなっており、第2次産業への依存性が高いことを示していることがわかります。

また、平成23年からは、製造業部門が4.73ポイントの低下となりましたが、これは鉄鋼、石油・石炭製品等の生産活動が減少したためと言えます。一方、1.37ポイントの上昇となった建設業については、公共事業の増加が全体の割合を押し上げた形となっており、また、2.65ポイントの上昇となったサービス業部門については、医療・福祉が大きく伸びたことなどから、サービス業全体の割合を上昇させる結果となっています。

平成27年は、製造業の構成比が低下した一方、サービスの構成比が上昇したことから、第2次産業の比率が低下し、第3次産業の比率が上昇する結果となりました。

図2 部門別生産額構成比（13部門）



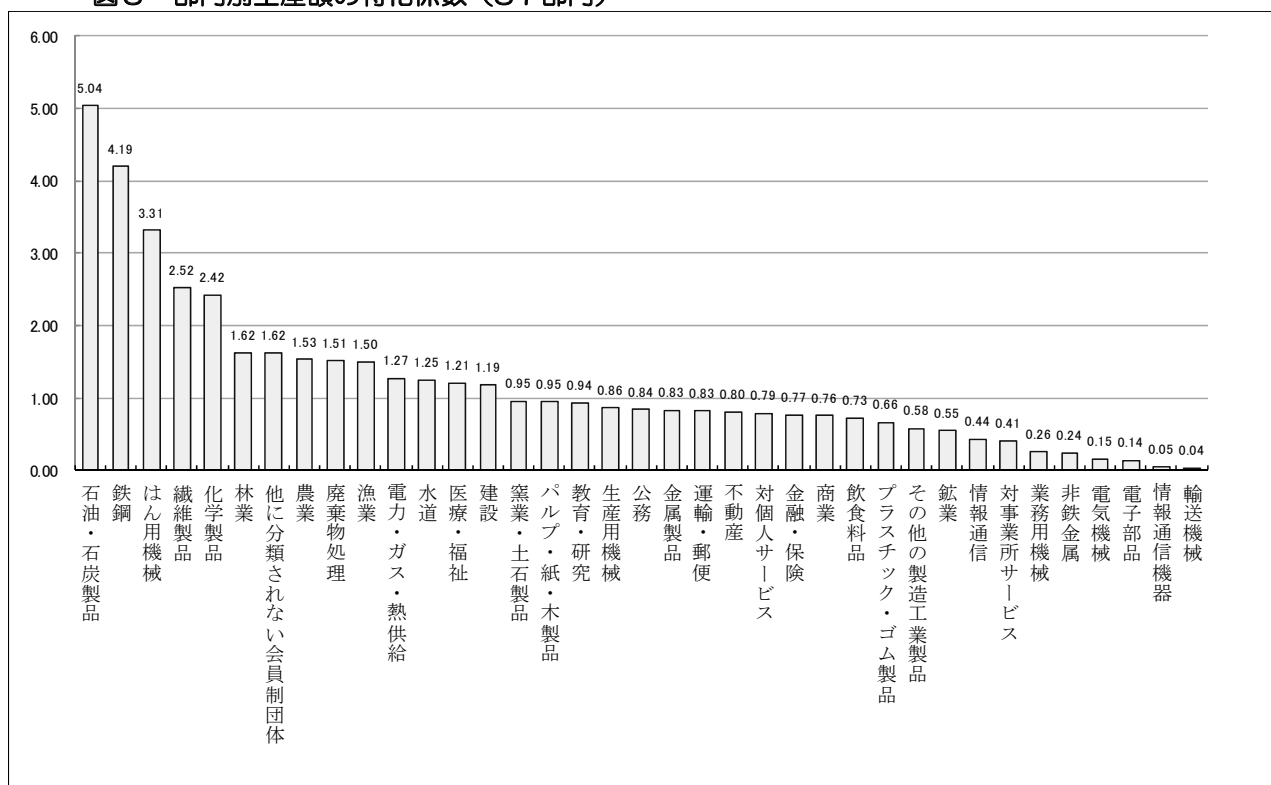
### (3) 産業別の特化係数

県内の産業構造をより詳細に明らかにするため、地域の産業構造の特徴を表す特化係数を図 3 の 37部門別から見てみることにします。特化係数とは、各部門別の県内生産額構成比を全国と同構成比で割った値で、特化係数が 1 より大きい場合はその部門が全国と比較して特化しているといい、逆に 1 より小さい場合はその反対となります。

特化係数の高い産業から見てみると、県内の主要産業である製造業が多くを占め、中でも石油・石炭製品が 5.04、鉄鋼が 4.19 と突出して特化していることから、これらの業種が当県の主要産業であることがわかります。反対に特化係数が小さい産業を見てみると、輸送機械(0.04)や情報通信機器(0.05)といった当県に生産工場や本社等をあまり持っていない産業が占めていることがわかります。これらのことから、本県の主要産業である製造業の構造は、基礎素材型の産業が特に強い反面、加工組立型の産業は全体的に弱い傾向にあると言えます。

次に、第1次産業と第3次産業の状況を見ると、第1次産業は農業、林業、漁業すべてが1を上回る値を示していることから、本県における第1次産業の占める割合が、全国平均よりも高いことがわかります。また、第3次産業については、多くの部門において全国平均よりも低い状況であることが読み取れます。

図3 部門別生産額の特化係数(37部門)



ここで述べてきた、県内生産額とその構成比の推移及び、特化係数を一覧で表したものが次ページの表3になります。

本県の状態としては、かねてより製造業を中心とした産業構造になっている状況で、鉄鋼、石油・石炭製品等の主要産業の構成比が大きいに変わりなく、むしろ医療・福祉や商業などの第3次産業の構成比が第2次産業の構成比を上回る結果となりました。

表3 産業別県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

		平成27年		平成23年		平成27年		特化係数
		県内生産額	構成比	県内生産額	構成比	全国生産額	全国構成比	
第1次産業	01 農林漁業	142,945	1.94	140,582	1.92	12,887,622	1.27	1.53
	農業	116,263	1.58	118,888	1.62	10,489,890	1.03	1.53
	林業	9,370	0.13	7,222	0.10	800,154	0.08	1.62
	漁業	17,312	0.24	14,472	0.20	1,597,578	0.16	1.50
第2次産業	06 鉱業	3,371	0.05	2,345	0.03	847,915	0.08	0.55
	(製造業)	2,945,656	40.05	3,277,813	44.78	302,809,197	29.75	1.35
	11 飲食料品	201,851	2.74	190,051	2.60	38,340,649	3.77	0.73
	15 繊維製品	65,273	0.89	61,381	0.84	3,586,000	0.35	2.52
	16 パルプ・紙・木製品	82,263	1.12	71,969	0.98	11,953,629	1.17	0.95
	20 化学製品	489,592	6.66	431,938	5.90	28,006,932	2.75	2.42
	21 石油・石炭製品	613,240	8.34	796,553	10.88	16,834,612	1.65	5.04
	22 プラスチック・ゴム製品	67,180	0.91	51,512	0.70	13,997,987	1.38	0.66
	25 窯業・土石製品	43,533	0.59	34,631	0.47	6,310,618	0.62	0.95
	26 鉄鋼	828,836	11.27	1,077,647	14.72	27,342,722	2.69	4.19
	27 非鉄金属	15,194	0.21	43,499	0.59	8,806,635	0.87	0.24
	28 金属製品	70,704	0.96	62,769	0.86	11,736,949	1.15	0.83
	29 はん用機械	250,477	3.41	230,803	3.15	10,458,558	1.03	3.31
	30 生産用機械	104,332	1.42	77,770	1.06	16,704,923	1.64	0.86
	31 業務用機械	12,967	0.18	13,514	0.18	6,903,300	0.68	0.26
	32 電子部品	13,793	0.19	12,525	0.17	13,536,084	1.33	0.14
	33 電気機械	17,885	0.24	45,762	0.63	16,062,710	1.58	0.15
	34 情報通信機器	2,081	0.03	1,448	0.02	5,456,460	0.54	0.05
	35 輸送機械	14,903	0.20	17,646	0.24	55,377,713	5.44	0.04
39 その他の製造工業製品	41,940	0.57	47,464	0.65	9,929,313	0.98	0.58	
68 事務用品	9,612	0.13	8,931	0.12	1,463,403	0.14	0.91	
41 建設	521,866	7.09	418,685	5.72	60,836,569	5.98	1.19	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	226,765	3.08	199,304	2.72	24,633,709	2.42	1.27
	47 水道	41,172	0.56	40,042	0.55	4,545,590	0.45	1.25
	48 廃棄物処理	53,447	0.73	25,136	0.34	4,901,980	0.48	1.51
	51 商業	524,634	7.13	487,564	6.66	95,478,881	9.38	0.76
	53 金融・保険	197,696	2.69	207,021	2.83	35,448,224	3.48	0.77
	55 不動産	469,540	6.38	453,648	6.20	80,718,943	7.93	0.80
	57 運輸・郵便	329,515	4.48	299,350	4.09	55,009,418	5.40	0.83
	59 情報通信	158,090	2.15	162,109	2.21	49,974,511	4.91	0.44
	61 公務	241,554	3.28	252,149	3.44	39,739,035	3.90	0.84
	63 教育・研究	295,870	4.02	244,970	3.35	43,680,514	4.29	0.94
	64 医療・福祉	590,235	8.02	488,892	6.68	67,586,805	6.64	1.21
	65 他に分類されない会員制団体	51,810	0.70	62,081	0.85	4,431,793	0.44	1.62
	66 対事業所サービス	223,183	3.03	201,585	2.75	74,788,605	7.35	0.41
67 対個人サービス	314,139	4.27	304,577	4.16	54,806,089	5.38	0.79	
69 分類不明	24,154	0.33	52,086	0.71	4,692,988	0.46	0.71	
合計		7,355,642	100.00	7,319,939	100.00	1,017,818,388	100.00	1.00
再掲	第1次産業	142,945	1.94	140,582	1.92	12,887,622	1.27	1.53
	第2次産業	3,470,893	47.19	3,698,843	50.53	364,493,681	35.81	1.32
	第3次産業	3,741,804	50.87	3,480,514	47.55	640,437,085	62.92	0.81

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。